



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 兵機海運株式会社
 コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大東 洋治
 (氏名) 田中 康博

上場取引所 東
 TEL 078-940-2351

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,994	△7.8	25	△75.4	23	△77.1	34	△47.2
28年3月期第2四半期	6,504	△6.7	101	24.8	102	△6.6	65	113.5

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 113百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	2.92	—
28年3月期第2四半期	5.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	10,612	1,802	17.0	152.31
28年3月期	11,065	1,748	15.8	147.75

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 1,802百万円 28年3月期 1,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	△2.3	140	△23.5	140	△21.2	100	△12.1	8.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	12,240,000 株	28年3月期	12,240,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	407,398 株	28年3月期	406,396 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	11,832,915 株	28年3月期2Q	11,834,833 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用環境の面では総じて底堅さを維持したものの、個人消費をはじめとする内需は依然として弱く、為替も円高基調が続いており、中国を含むアジア新興諸国の経済回復が総体的に緩慢であり、企業の景況感もなかなか向上かない状態で推移しました。

このような状況下におきまして、「安全・迅速・信頼」をモットーに積極的な事業展開をまいりました結果、当社グループの事業別業績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

①海運事業

内航事業では、国内の設備投資は底堅いとされたものの、主要取扱貨物である鋼材の輸送需要が低迷し、取扱量が減少しました。コストにおいては船舶燃料が安定価格で推移しましたが、事業の維持向上のための船腹補強や管理経費の負担増もあり、売上高2,794百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益41百万円(前年同期比54.8%減)となりました。

外航事業では、主要航路の一つであるロシア航路が堅調で取扱量も増加し、スポット案件の寄与もあり、過年度からの不採算船処理による取扱量の減少傾向を増加へ転じさせることができました。その結果、売上高618百万円(前年同期比8.2%増)となりましたが、管理経費の増加もあり営業損失20百万円(前年同期は20百万円の営業損失)と今一步の利益改善には至りませんでした。

②港運・倉庫事業

港運事業では、内需が弱く国内消費が伸びていない状況下にあつて、中国の景気停滞による影響も大きく、当事業での主力である輸入取扱量に暗い影を落としました。また、円高傾向が続くなか、一部輸出貨物では輸送ロットの縮小等の出荷調整が行われた他、スポット貨物の頻度が低くなる等、収益機会が減少する状況で推移しました。その結果、売上高1,988百万円(前年同期比15.2%減)、一方で物流コストの軽減と管理経費の削減に努め、営業利益30百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

倉庫事業では、個別にはベースとなる固定貨物も確保され、新規案件も営業展開しているものの連動する港運事業の低迷を受け、その取扱量は厳しい状況で推移いたしました。その結果、売上高592百万円(前年同期比4.0%減)、経費節減に努めたものの、伸びない売上高に対して固定コストの負担が重く、営業損失25百万円(前年同期は1百万円の営業利益)となりました。

これらの結果、グループ全体の取扱量は1,649千トン(前年同期比12.4%減)で、売上高5,994百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益25百万円(前年同期比75.4%減)、経常利益23百万円(前年同期比77.1%減)、特別利益に投資有価証券売却益等39百万円、特別損失にデリバティブ評価損等20百万円を計上したことにより、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円(前年同期比47.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、流動資産は3,444百万円となり、前連結会計年度末と比較して14百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少133百万円及び短期貸付金の減少67百万円等に対して、現金及び預金の増加139百万円等によるものであります。固定資産は7,168百万円となり、前連結会計年度末と比較して438百万円減少いたしました。これは主に、長期貸付金の減少318百万円及び減価償却による固定資産の減少177百万円等に対して、投資有価証券の時価評価の上昇による増加68百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は5,397百万円となり、前連結会計年度末と比較して132百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加198百万円等に対して、支払手形及び買掛金の減少29百万円等によるものであります。固定負債は3,413百万円となり、前連結会計年度末と比較して638百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少630百万円等に対して、退職給付に係る負債の増加15百万円等によるものであります。

純資産の部は、1,802百万円となり、前連結会計年度末と比較して53百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加59百万円、繰延ヘッジ損益の増加19百万円等に対して、利益剰余金の減少24百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し1,735百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は217百万円（前年第2四半期連結累計期間は23百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費177百万円、売上債権の減少133百万円等に対して、未払金及び未払費用の減少59百万円、投資有価証券売却益31百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は418百万円（前年第2四半期連結累計期間は206百万円の使用）となりました。これは、長期貸付金の回収による収入388百万円、投資有価証券の売却による収入48百万円に対して、有形固定資産の取得による支出15百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は494百万円（前年第2四半期連結累計期間は113百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,301百万円、配当金の支払額58百万円等に対して、長期借入れによる収入500百万円、短期借入金の純増額370百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月22日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595	1,735
受取手形及び売掛金	1,525	1,391
原材料及び貯蔵品	30	25
前払費用	40	71
その他	275	232
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	3,458	3,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,570	4,570
減価償却累計額	△2,083	△2,153
建物及び建物付属設備（純額）	2,487	2,417
船舶	3,319	3,319
減価償却累計額	△1,612	△1,702
船舶（純額）	1,707	1,617
土地	1,533	1,533
その他	514	522
減価償却累計額	△411	△420
その他（純額）	102	102
有形固定資産合計	5,830	5,670
無形固定資産		
その他	140	138
無形固定資産合計	140	138
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	1,092
その他	649	296
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,635	1,359
固定資産合計	7,606	7,168
資産合計	11,065	10,612

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055	1,025
短期借入金	4,051	4,250
未払法人税等	4	8
賞与引当金	3	3
その他	151	109
流動負債合計	5,264	5,397
固定負債		
長期借入金	3,570	2,940
船舶修繕引当金	51	41
退職給付に係る負債	335	351
その他	93	80
固定負債合計	4,051	3,413
負債合計	9,316	8,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,074	1,049
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,627	1,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	233
繰延ヘッジ損益	△52	△33
その他の包括利益累計額合計	121	199
純資産合計	1,748	1,802
負債純資産合計	11,065	10,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,504	5,994
売上原価	5,584	5,157
売上総利益	920	836
販売費及び一般管理費	818	811
営業利益	101	25
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	11	9
その他	15	17
営業外収益合計	46	43
営業外費用		
支払利息	45	37
その他	0	7
営業外費用合計	46	44
経常利益	102	23
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
船舶修繕引当金戻入額	—	7
特別利益合計	—	39
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5	3
貸倒損失	1	—
デリバティブ評価損	—	17
特別損失合計	6	20
税金等調整前四半期純利益	95	41
法人税等	29	7
四半期純利益	65	34
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	65	34

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	65	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	59
繰延ヘッジ損益	4	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△73	78
四半期包括利益	△7	113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7	113
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95	41
減価償却費	174	177
為替差損益（△は益）	0	2
デリバティブ評価損益（△は益）	—	17
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△31
持分法による投資損益（△は益）	△11	△9
受取利息及び受取配当金	△20	△16
支払利息	45	37
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18	15
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△65	—
修繕引当金の増減額（△は減少）	13	△10
売上債権の増減額（△は増加）	△32	133
仕入債務の増減額（△は減少）	△38	△29
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	16	△59
その他	△145	△47
小計	56	224
利息及び配当金の受取額	21	18
利息の支払額	△45	△37
法人税等の支払額	△22	△3
その他	13	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	48
有形固定資産の取得による支出	△63	△15
有形固定資産の売却による収入	0	—
短期貸付金の増減額（△は増加）	△5	△3
長期貸付けによる支出	△183	—
長期貸付金の回収による収入	45	388
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	370
長期借入れによる収入	900	500
長期借入金の返済による支出	△948	△1,301
リース債務の返済による支出	△6	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△58	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	△494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△296	139
現金及び現金同等物の期首残高	2,009	1,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,713	1,735

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。